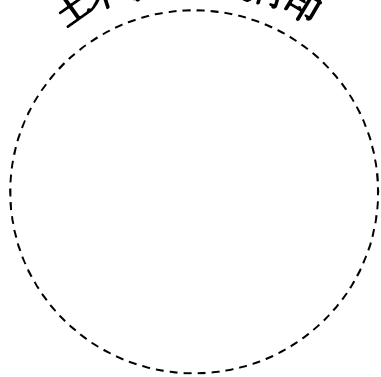
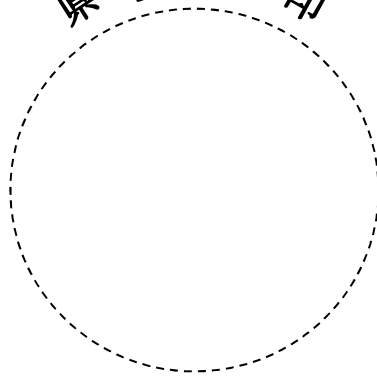


建設業法第11条の規定による変更届出書

土木事務所受付印



県受付印



①許可番号、許可年月日、住所、商号等、
記入事項に間違い、記入漏れがない。

許可番号

国土交通大臣 許可 [一般 — 25] 第 2232 号
大分県知事 [特定]

許可年月日

平成 25 年 10 月 1 日

住所

大分県大手町3丁目1番1号

商号又は名称

大分組

代表者名

豊後 二郎

電話番号

097-536-1111

変更届出書 (法第11条第2項及び第3項)

平成29年 4月25日

国土交通大臣

許可番号

許可(般-25)第2232号

大分県 知事

※法人番号は個人事業者の場合、記入不要。
空欄となります。(法人のみ記入します。)

法人番号

建設業者

大分組 豊後 二郎

㊟

九州地方整備局長

殿

大分県 知事

②市町村に登録済みの実印が押印されている。

事業年度 (第28期 平成28年 1月 1日から平成28年12月31日まで)
が終了したので、別添のとおり、下記書類を提出します。

記

③記載されている事業年度は間違いはない。
(前年度の事業年度を記載していない。)

① 工事経歴書

(8) 所得税納付済額証明書

② 工事施工金額

⑨ 事業税納付済額証明書

③ 貸借対照表及び損益計算書

(10) 使用人数

(4) 株主資本等変動計算書及び注記表

(11) 令第3条に規定する使用人の一覧表

(5) 事業報告書

(12) 国家資格者等・監理技術者一覧表

(6) 附属明細表

(13) 定款

(7) 法人税納付済額証明書

⑭ 健康保険等の加入状況

※これまでに許可申請等の際に提出したことがあり、健康保険等の加入状況に変更がある場合のみ提出が必要。
加入状況に変更がある場合(例えば、雇用保険未加入だったが加入した等)に提出する。

記載要領

「国土交通大臣

「九州地方整備局長

1 「知事」 及び 「知事」

については、不要のものを消すこと。

2 (1) から (14) までの事項については、該当するものの番号を○でかこむこと。

とび・土工・
コンクリート

工事経歴書

工事（税込・税抜）

* 工事経歴書記載例
（元請工事で軽微な工事が10件に達した場合）

（建設工事の種類）

注文者	元請 又は 下請 の別	JV の別	工事名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配置技術者		請負代金の額		工期	
					氏名	主任技術者又は監理技術者の 別（該当箇所に印を記載）	うち、 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部	着工年月日	完成又は 完成予定年月	
A	元請		A 邸木造住宅解体工事	大分県大分市	東京一郎	レ	6,000 千円	千円	平成 28 年 5 月	平成 28 年 12 月
大分不動産	"		B 邸車止め設置工事	"	愛知太郎	レ	4,500 千円	千円	平成 28 年 2 月	平成 28 年 3 月
別府不動産	"		C 住宅敷地盛土及び基礎工事	"	一宮二郎	レ	3,200 千円	千円	平成 28 年 3 月	平成 28 年 6 月
国土交通省	"		大分川改修工事の内掘削工事	"	津島一平	レ	2,500 千円	千円	平成 28 年 5 月	平成 28 年 8 月
大分不動産	"		D ビル新築工事の内 外構工事	"	半田五郎	レ	2,000 千円	千円	平成 28 年 1 月	平成 28 年 5 月
C	"		C アパート改築工事の内 足場仮設工事	"	岡崎三男	レ	1,900 千円	千円	平成 28 年 10 月	平成 28 年 11 月
D	"		D ビル新築工事の内 くい打工事	"	豊田一郎	レ	1,800 千円	千円	平成 28 年 9 月	平成 28 年 9 月
国土交通省	"		一般国道 10 号線道路新設工事	"	名古屋三郎	レ	1,700 千円	千円	平成 28 年 2 月	平成 28 年 3 月
国土交通省	"		一般国道 10 号線道路改良 工事の内カッター工事	"	愛知太郎	レ	1,600 千円	千円	平成 28 年 4 月	平成 28 年 4 月
E	"		E 邸玄関コンクリート工事	大分県豊後大野市	岡崎三男	レ	1,500 千円	千円	平成 28 年 9 月	平成 28 年 10 月
F	"		F 邸新築工事の	大分県大分市	豊田一郎	レ	1,000 千円	千円	平成 28 年 4 月	平成 28 年 5 月
						レ	4,000 千円	千円	平成 28 年 5 月	平成 28 年 8 月
						レ	3,000 千円	千円	平成 28 年 5 月	平成 28 年 5 月

④記載要領のとおりに記載されている。

ア 経営事項審査を申請しない場合は、「請負代金の額」の合計が、概ね7割を超えるところまで請負代金の額の大きい順に記載する。

イ 経営事項審査を申請する場合は、元請工事に係る完成工事の合計額の7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、その他全ての完成工事高の概ね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載する。ただし、軽微な工事は1業種につき10件を超えて記載することは要しない。

⑤記載にあたっては、「注文者」及び「工事名」の記入に際しては、その内容により個人の氏名が特定されないことがないか。個人の氏名が特定される記載は、例えば注文者「A」、工事名「A邸新築工事」等と記載する。

小計	13 件	34,700 千円	千円	うち 元請工事	
				27,700 千円	千円
合計	52 件	49,500 千円	千円	うち 元請工事	
				35,000 千円	千円

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込）（税抜）単位：千円

事業年度	注文者の区分	許可に係る建設工事の施工金額					その他の建設工事の施工金額	合計
		土木工事	建築工事	とび・土工・コンクリート工事	舗装工事	その他		
第26期	公共							3,900
平成26年1月1日から	民間							28,650
平成26年12月31日まで	下請							21,458
	計							54,008
第27期	元公共							8,000
平成27年1月1日から	民間							23,600
平成27年12月31日まで	下請							19,720
	計							51,320
第28期	元公共	0	0	5,800	0	0		5,800
平成28年1月1日から	民間	0	0	29,200	0	0		29,200
平成28年12月31日まで	下請	0	0	14,500	4,939	864		20,303
	計	0	0	49,500	4,939	864		55,303
第 期	元公共							
平成 年 月 日から	民間							
平成 年 月 日まで	下請							
	計							
第 期	民間							
平成 年 月 日から	下請							
平成 年 月 日まで	計							
	元公共							
平成 年 月 日から	民間							
平成 年 月 日まで	下請							
	計							

⑦許可を受けている全ての業種が記載されている。
また、許可を受けている全ての業種の工事経歴書が添付されている。（実績がなくても添付している。）

⑧「直前3年の各事業年度における工事施工金額」と「工事経歴書の合計金額」が一致している。

⑨「直前3年の各事業年度における工事施工金額の合計金額」と「損益計算書の完成工事高」が一致している。

貸借対照表

平成 28 年 12 月 31 日現在

（商号又は名称） **大分組 豊後 二郎**

資 産 の 部

（単位：千円）

I 流 動 資 産

現金預金	993	1
受取手形	200	2
完成工事未収入金	4,700	3
有価証券		4
未成工事支出金	2,000	5
材料貯蔵品	700	6
その他	400	7
貸倒引当金	△	8

流動資産合計

8,993 I

(1 + ~ + 7 - 8)

II 固 定 資 産

建物・構築物		9
機械・運搬具	369	10
工具器具・備品		11
土地		12
建設仮勘定		13
破産更正債権等	350	14
その他		15

固定資産合計

719 II

(9 + ~ + 15)

資 産 合 計

9,713 A

(I + II)

⑫「資産合計」と「負債純資産合計」
が一致している。

負 債 の 部

（単位：千円）

I 流 動 負 債

支払手形	100	16
工事未払金	150	17
短期借入金	50	18
未払金		19

未成工事受入金	_____	20	
預り金	_____	21	
() 引当金	_____	22	
その他	_____	23	
流動負債合計			300 I

([20] + [21] + [22] + [23])

II 固定負債

長期借入金	_____	30	24
その他	_____	20	25
固定負債合計			50 II

([24] + [25])

負債合計

350 B

(I + II)

純資産の部

(単位：千円)

期首資本金	_____	6,477	26	
事業主借勘定	_____	1,000	27	
事業主貸勘定	△ _____	6,020	28	
事業主利益	_____	7,905	29	
純資産合計				9,362 III

⑬前年末の「純資産合計」と「期首資本金」が一致している。

⑭「損益計算書の事業主利益(事業主損失)」と一致している。

⑫「負債純資産合計」と「資産合計」が一致している。

([26] + [27] - [28] + [29])

9,713 C

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
(記載に当たっては、「記載要領9」を参照のこと)

税抜・税込(該当に○)

記載要領

- 1 貸借対照表は、財産の状態を正確に判断することが
- 2 下記以外の勘定科目の分類は、法人の勘定科目の分類
 期首資本金 …… 前期末の資本合計
 事業主借勘定 …… 事業主が事業外資金から事業
 事業主貸勘定 …… 事業主が営業の資金から家事
 事業主利益(事業主損失) …… 損益計算書の事
- 3 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
- 4 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の名称に記載を要しない。
- 5 流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、流動負債及び固定負債に属する科目の掲記が「その他」のみである場合においては、科目の記載を要しない。
- 6 流動資産の「その他」又は固定資産の「その他」に属する資産で、その金額が資産の総額の100分の1を超えるものについては、当該資産を明示する科目をもって記載すること。
- 7 記載要領6は、負債の部の記載に準用する。
- 8 「・・・引当金」には、完成工事補償引当金その他の当該引当金の設定科目を示す名称を付した科目をもって掲記すること。
- 9 注は、税抜方式及び税込方式のうち貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用したものをいう。
 ただし、経営状況分析申請書又は経営規模等評価申請書に添付する場合には、税抜方式を採用すること。

⑮消費税の処理方法について該当する方に○を囲んでいる。
経営事項審査を申請する場合、課税事業者については売上及び仕入れとも「税抜方式」で作成し、免税事業者については「税込方式」で作成する。

損 益 計 算 書

自 平成 28 年 1 月 1 日
至 平成 28 年 12 月 31 日

（商号又は名称） **大分組 豊後 二郎**

⑨「完成工事高」と「直前3年の各事業年度における工事施工金額の合計金額」が一致している。

（単位：千円）

I 完成工事高

55,303 A

II 完成工事原価

材 料 費	13,140	1
労 務 費	14,000	2
（うち労務外注費	0	）
外 注 費	7,184	3
経 費	9,548	4

43,872 B

(1 + ~ + 4)

完成工事総利益（完成工事総損失）

11,431 C

(A - B)

III 販売費及び一般管理費

従業員給料手当	760	5
退職金		6
法定福利費		7
福利厚生費	296	8
維持修繕費		9
事務用品費	172	10
通信交通費	211	11
動力用水光熱費		12
広告宣伝費	480	13
交際費	360	14
寄付金		15
地代家賃	273	16
減価償却費	694	17
租税公課	113	18
保険料		19
雑費	160	20

3,521 H

(5 + ~ + 20)

営業利益（営業損失）

7,910 I

(G - H)

VI 営業外収益

受取利息及び配当金	_____	21	
その他の	_____	22	
			J _____ (21+22)

VII 営業外費用

支払利息	_____	4	23	
その他の	_____		24	
				K _____ (23+24)

事業主利益（事業主損失）

7,905

L

⑩「貸借対照表の事業主利益(事業主損失)」と一致している。

注 工事進行基準による完成工事高

記載要領

- 1 損益計算書は、損益の状態を正確に判断することができるよう明りょうに記載すること。
- 2 「事業主利益（事業主損失）」以外の勘定科目の分類は、法人の勘定科目の分類によること。
- 3 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
- 4 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の名称の記載を要しない。
- 5 建設業以外の事業（以下「兼業事業」という。）を併せて営む場合において兼業事業における売上高が総売上高の10分の1を超えるときは、兼業事業の売上高及び売上原価を建設業と区分して表示すること。
- 6 「雑費」に属する費用で、販売費及び一般管理費の総額の10分の1を超えるものについては、それぞれ当該費用を明示する科目を用いて掲記すること。
- 7 記載要領6は、営業外収益の「その他」に属する収益及び営業外費用の「その他」に属する費用の記載に準用する。
- 8 注は、工事進行基準による完成工事高が「完成工事高」の総額の10分の1を超える場合に記載すること。

納 税 証 明 書

住 所
又は所在地

氏 名
又は名称

様

使 用 目 的		1. 建設業に係る許可申請等のため
		2. 融資を受けるため
		3. その他()

税 目	区 分	年 度	実 績	納付すべき税額 (円)	納付済税額 (円)	未納税額 (円)	納期限等
摘 要							

これは見本です

上記のとおり相違ないことを証明します。

第 号

年 月 日

大分県

事務所長

印